

Fund Report

ファンド
決算レポート

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン
通貨選択シリーズ
＜円コース＞＜豪ドルコース＞（毎月分配型）
追加型投信／内外／株式
決算・分配金のお知らせ

平素は「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン通貨選択シリーズ＜円コース＞＜豪ドルコース＞（毎月分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2015年4月20日に第46期の決算を迎え、当期の分配金を＜円コース＞は40円（1万口当たり、税引前）、＜豪ドルコース＞は60円（1万口当たり、税引前）といたしましたことをご報告いたします。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額（2015年4月20日）

円
コース

分配金

40円

（1万口当たり、税引前）

基準価額 8,495円

（1万口当たり、分配落ち後）

豪ドル
コース

分配金

60円

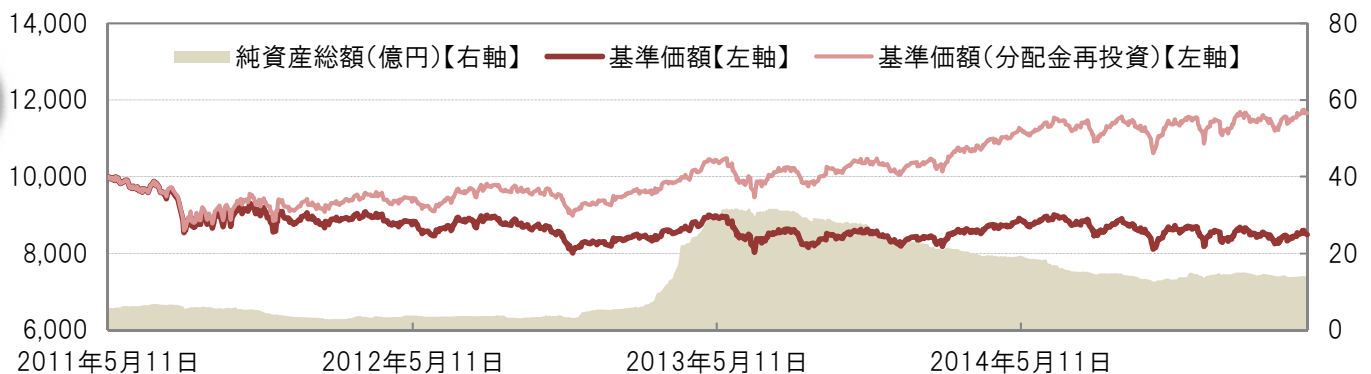
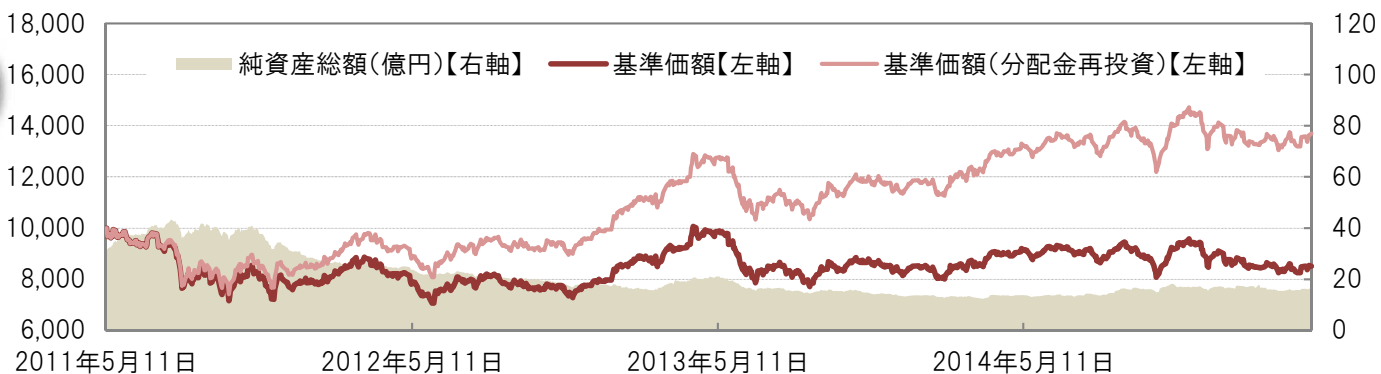
（1万口当たり、税引前）

基準価額 8,515円

（1万口当たり、分配落ち後）

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移（期間：2011年5月11日～2015年4月20日）

円
コース豪ドル
コース

- ・基準価額、基準価額（分配金再投資）は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しています。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。■計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

円
コース

第42期 (2014年12月)	第43期 (2015年1月)	第44期 (2015年2月)	第45期 (2015年3月)	第46期 (2015年4月)	設定来累計
60円	60円	60円	60円	40円	2,740円

豪ドル
コース

第42期 (2014年12月)	第43期 (2015年1月)	第44期 (2015年2月)	第45期 (2015年3月)	第46期 (2015年4月)	設定来累計
80円	80円	80円	80円	60円	4,000円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Q1.なぜ分配金は引き下げられたのですか。

円コース・豪ドルコースにつきましては、投資対象である公益株が上昇したこと等により、設定来の収益率(基準価額(分配金再投資)ベース)はいずれもプラスとなっております。しかしながら、円コースでは60円、豪ドルコースでは80円の分配を続けてきたことにより、基準価額は10,000円を下回る水準にあるほか、株価上昇の影響等により株式の配当利回りが低下したことで、足下のインカム収益は減少しています。このような状況を勘案し、今後も安定的に分配金をお支払いするため、分配金を引き下げることにいたしました。

【設定来の投資環境】

世界の株式市場は、2011年から2012年にかけては、欧州債務問題やギリシャ支援をめぐる不透明感の高まりなどを背景に低調に推移しました。2013年には、米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて米国の量的金融緩和が縮小されるとの観測が高まり下落する局面もありましたが、2013年12月の量的金融緩和縮小公表後も、回復が着実になるまで低金利と緩和的な政策を暫く続ける方針が示されたことや欧米の経済指標の改善などを背景に上昇しました。

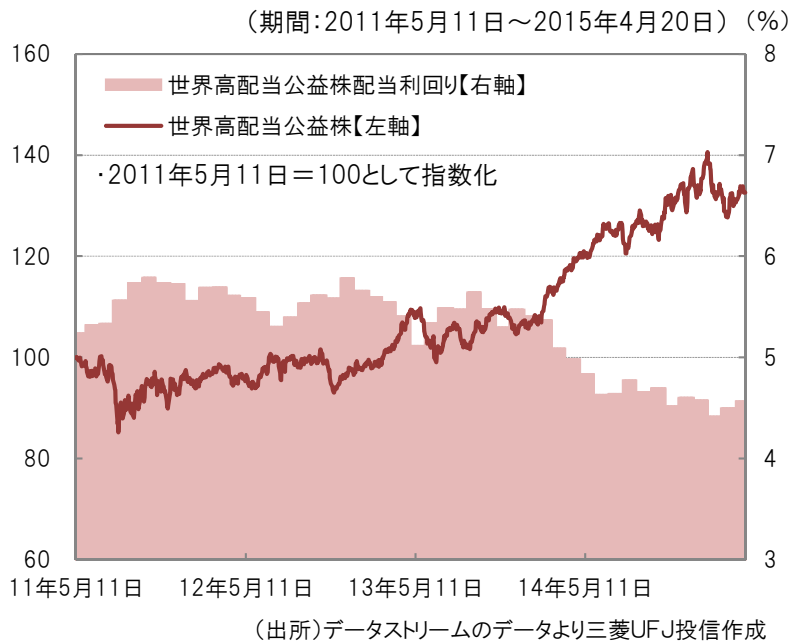
2014年にはウクライナや中東情勢の懸念の高まりにより調整する場面があったものの、2014年半ばには欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策が発表されたことや市場予想を上回る経済指標の発表を受けて世界の株式市場は上昇しました。

こうした状況の下、公益株も総じて堅調に推移し、原油価格の低迷や米国の利上げ観測などを受けて下落する局面があったものの、ファンド設定日以降でみると上昇しています。

また、豪ドルについては、2012年末の安倍政権誕生前後を境に円が大きく下落する展開となる中、一時1豪ドル＝100円を突破する水準まで豪ドル高円安が進みました。その後は、日本・豪州とも緩和的な金融政策がとられている中、1豪ドル＝90円～100円程度のレンジ内での推移が続いています。

(出所)ピクテ社のコメント等をもとに三菱UFJ投信作成

世界高配当公益株と配当利回りの推移



豪ドル(対円)の推移



Q2.今後の公益株の見通しについて教えてください。

先進国の国債利回りが依然として低水準にとどまっている状況下、公益株の配当利回りの水準は引き続き注目を集めると考えます。日本や欧州などの金融緩和が世界的な景気回復に寄与することが期待される一方、米国における金融政策の動向、中国の景気動向や原油市況等の先行き不透明感等については、引き続き注意が必要と考えています。

ポートフォリオにおいては、財務体質が健全であり、持続的な力強いキャッシュフロー創出力により配当利回りが高い銘柄ならびに成長性の高い銘柄の組み入れを継続する方針です。組み入れに当たっては、バリュエーション（投資価値基準）面を考慮しながら、中長期的に成長性の高いと見られる企業などに引き続き注目しています。また、バリュエーション面での魅力が高まっている欧州の銘柄や電力価格の上昇による業績改善が見込まれる銘柄にも注目しています。

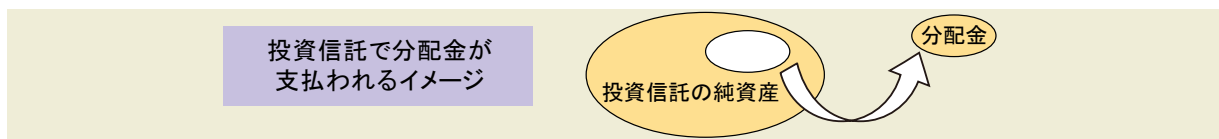
(出所)ピクテ社のコメント等をもとに三菱UFJ投信作成

Q3.今後の豪ドルについての見通しについて教えてください。

豪州では、2月のRBA(豪州連邦準備銀行)理事会において政策金利が0.25%引き下げられ2.25%となりました。この背景には、①資源価格の下落に伴ってインフレ率が低位で推移する見込みであること、②資源関連の開発ブーム一巡など経済に対する懸念から景気判断が下方修正されたこと、などが要因としてあると考えられます。一方で、豪州経済は底堅い内需などを背景に経済成長が見込まれており、主要先進国と比較して相対的に魅力的な利回り水準などから海外投資家による債券投資が継続しています。

今後は資源価格の底入れ感が徐々に強まってくるとみており、日銀が強力な金融緩和の姿勢を継続するとみられるなか、日豪の金利差が意識されることなどを背景に豪ドルは先行き対円で底堅さを増す展開になるとみています。

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

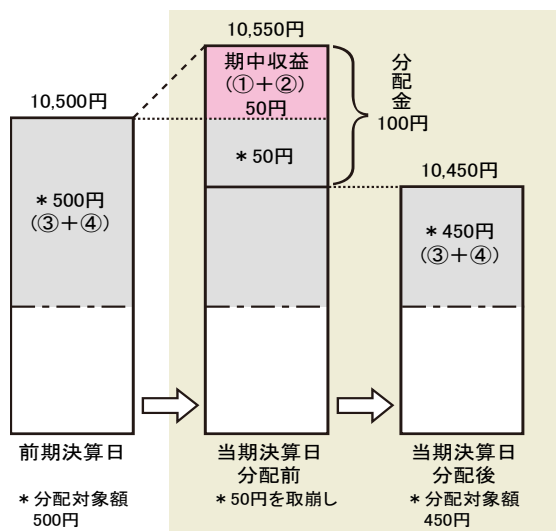


●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

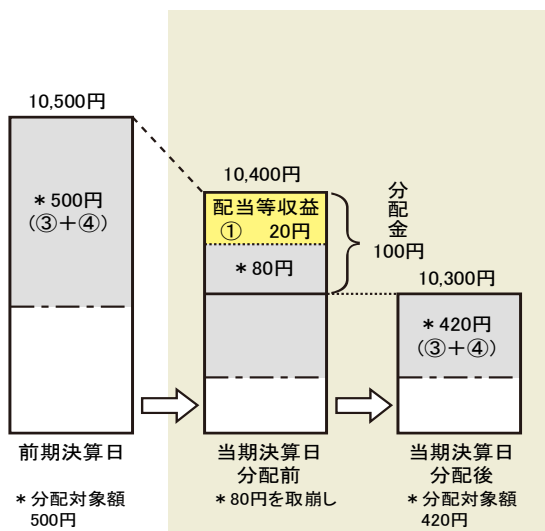
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



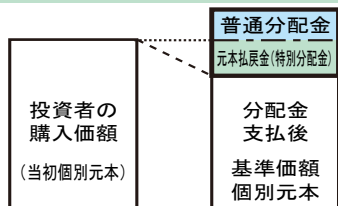
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

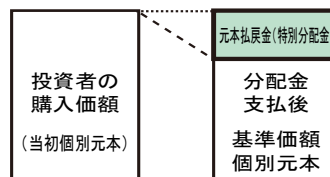
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)

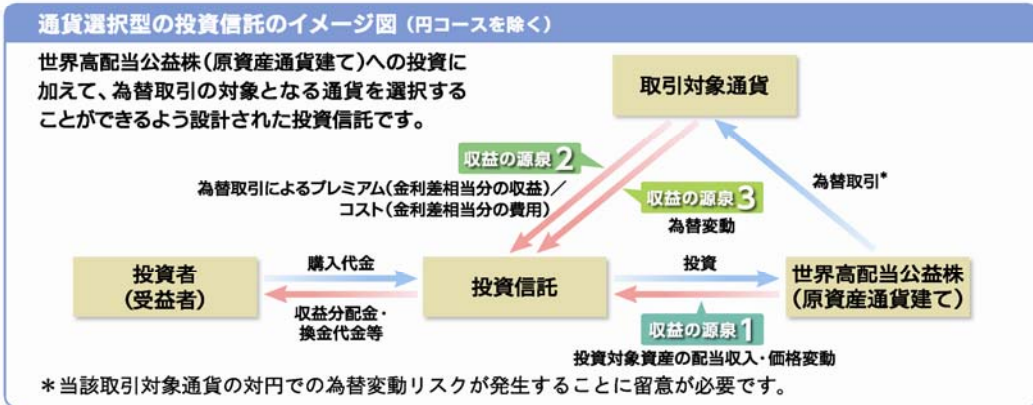


普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

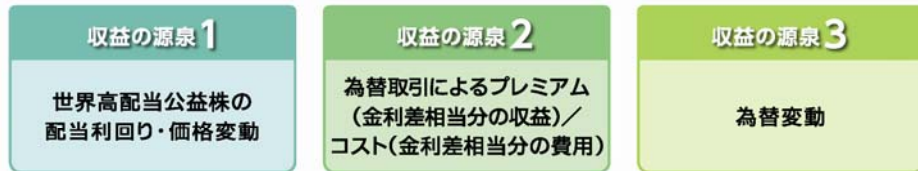
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

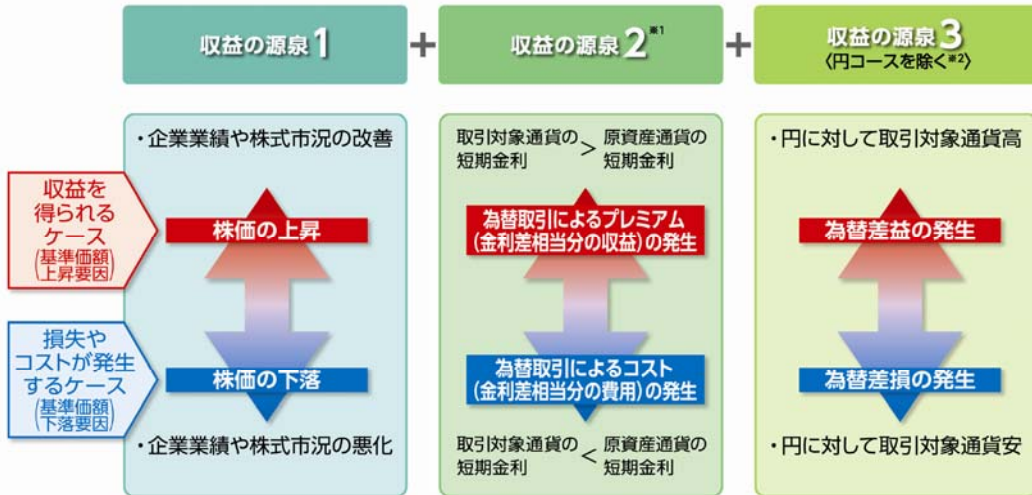


▶各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



▶各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が生じます。

※2 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
ファンドの目的・特色

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、以下の7つの通貨コースとマネープールファンドの8本のファンドで構成される投資信託です。

<円コース>(毎月分配型)	／	<米ドルコース>(毎月分配型)
<豪ドルコース>(毎月分配型)	／	<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)
<メキシコペソコース>(毎月分配型)	／	<トルコリラコース>(毎月分配型)
<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	／	<マネープールファンド>

「7つの通貨コース」について

■ファンドの目的

各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・各コースは、主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
 - *公益株とは、電力・ガス・水道等、公衆の日常生活に不可欠な公共サービスを提供する企業が発行する株式をいいます。公益株には電力・ガス・水道に加え、電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給等の企業も含まれます。各コースでは、これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。
 - ・各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行う一方で、投資した株式の通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)から各コースの対象通貨に対して、それぞれ以下の為替対応を行います。
 - *円コース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
 - *上記以外の各コース:対円での為替ヘッジを行わず、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。
⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。
 - ・各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が生じます。
 - *為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。
 - *資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。
 - ・各コースにおいて、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
 - ・三菱UFJ投信は、各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。
 - ・毎月の決算時(18日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
ファンドの目的・特色

「マネープールファンド」について

■ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

- ・運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・実質的にわが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。
- ・毎年4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<主な投資制限>

- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「スイッチング」について

■各ファンド間でスイッチングが可能です。

- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限定します。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次ページに続きます。)

各ファンド(マネープールファンドを除く)

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

「円コース」

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。

「米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース/メキシコペソコース/トルコリラコース」

各ファンドは、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対して為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

「資源国バスケット通貨コース」

ファンドは、原資産通貨から資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)に対して為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

投資リスク

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

マネープールファンド

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネープールファンド

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限りです。 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	各ファンド(マネープールファンドを除く) ルクセンブルクの銀行の休業日およびその前営業日、ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2015年の該当日は4月2日、4月3日、4月6日、4月30日、5月1日、5月13日、5月14日、5月22日、5月25日、6月22日、6月23日、8月28日、8月31日、12月24日、12月25日、12月28日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 各ファンド(マネープールファンドを除く) 1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	各ファンド(マネープールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 マネープールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	円コース／豪ドルコース／ブラジルリアルコース／資源国バスケット通貨コース／マネープールファンド 2016年4月18日まで(2011年5月11日設定) 米ドルコース／メキシコペソコース／トルコリラコース 2016年4月18日まで(2013年6月17日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合および各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 各ファンド(マネープールファンドを除く) 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 マネープールファンド マネープールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。
決算日	各ファンド(マネープールファンドを除く) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) マネープールファンド 毎年4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	各ファンド(マネープールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 マネープールファンド 年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
各ファンド(マネーボールファンドを除く)
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24%(税抜 3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.3392%(税抜 年1.24%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6% 実質的な負担: 年1.9392%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限りです。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.24%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
マネーボールファンド
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	ありません。
--------	--------

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、 純資産総額 × 年0.594%~0.0108% (税抜 年0.55%~0.01%) 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
------------------	---

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。

※運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況や分配金に関する情報をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



